

全ト協の経営分析 平成26年度決算版

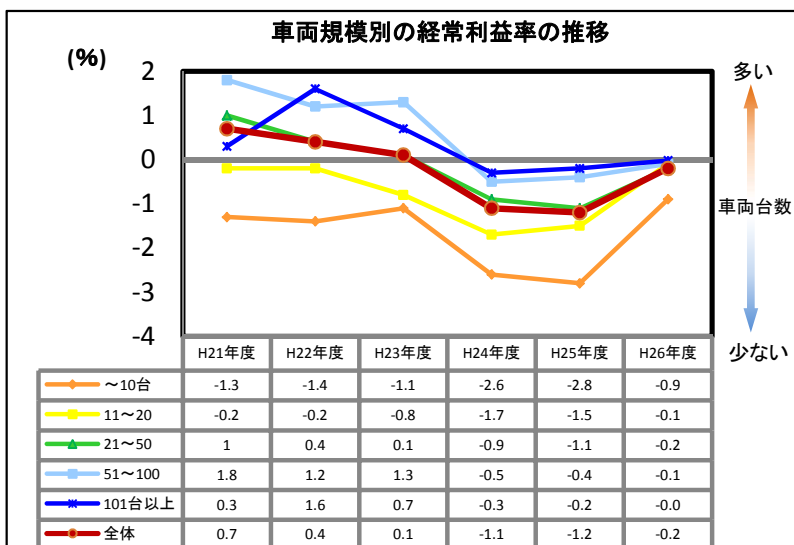
(対象期間:平成25年10月～平成27年8月)

燃料価格下落によるコスト削減により、営業赤字企業の割合は改善したが、人材不足によるコストアップにより業績改善は限定的

貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移(1社平均)

| 区分 | 営業収益(千円) | | | 営業利益率(%) | | | |
|-------|--------------------|----------------------|---------------------|----------------------|-------|-------|-------|
| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | |
| 全体 | (▲ 4.3) 180,161 | (12.3) 202,342 | (▲ 0.8) 200,795 | ▲ 2.1 | ▲ 2.3 | ▲ 0.9 | |
| 車両規模別 | ～10台 | (▲ 0.1) 48,163 | (13.7) 54,751 | (▲ 0.4) 54,520 | ▲ 4.4 | ▲ 4.6 | ▲ 2.3 |
| | 11～20 | (▲ 0.1) 129,643 | (13.3) 146,939 | (▲ 1.1) 145,375 | ▲ 2.9 | ▲ 2.6 | ▲ 1.0 |
| | 21～50 | (▲ 0.0) 281,429 | (13.7) 319,868 | (▲ 0.6) 317,900 | ▲ 1.6 | ▲ 2.2 | ▲ 0.8 |
| | 51～100 | (▲ 1.3) 547,653 | (12.4) 615,401 | (▲ 0.1) 614,808 | ▲ 1.2 | ▲ 1.3 | ▲ 0.6 |
| | 101以上 | (▲ 3.3) 1,009,401 | (14.4) 1,155,102 | (▲ 1.7) 1,135,561 | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 | ▲ 0.2 |

注:営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会は、平成26年度決算版経営分析報告書をまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で24回目となる。

全国の事業者2,192社(有効数)から提出された平成26年度決算(平成25年10月から平成27年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析した。

トラック運送事業においては、燃料価格の下落にもかかわらず、営業赤字の企業の割合が過半数以上を占める状況が続いており、平成26年度は54%(1,173社)となった。特に車両10台以下(693社)では約62%(428社)が営業赤字を計上している。

また、トラック運送事業の売上高に当たる平成26年度の営業収益(貨物運送事業収入)は1社平均200,795千円で、前年度に比べ▲0.8%とほぼ横ばいとなった。燃料価格の下落効果により、営業利益率は前年度比1.4ポイント改善したものの、▲0.9%となり8年連続の赤字となった。

平成26年度経営分析報告書の集計対象となる平成27年8月までのトラック運送業界では、輸送量は微減で推移し、燃料価格の下落によるコスト削減効果はあったものの、人材不足による人件費アップ、備車利用の拡大により、営業利益の改善は限定的となった。

トラック運送事業の経営実態

全日本トラック協会は全国のトラック運送事業者2,192社(有効数)の平成26年度事業報告書に基づき集計、分析した「経営分析報告書」(平成26年度決算版)をまとめた。

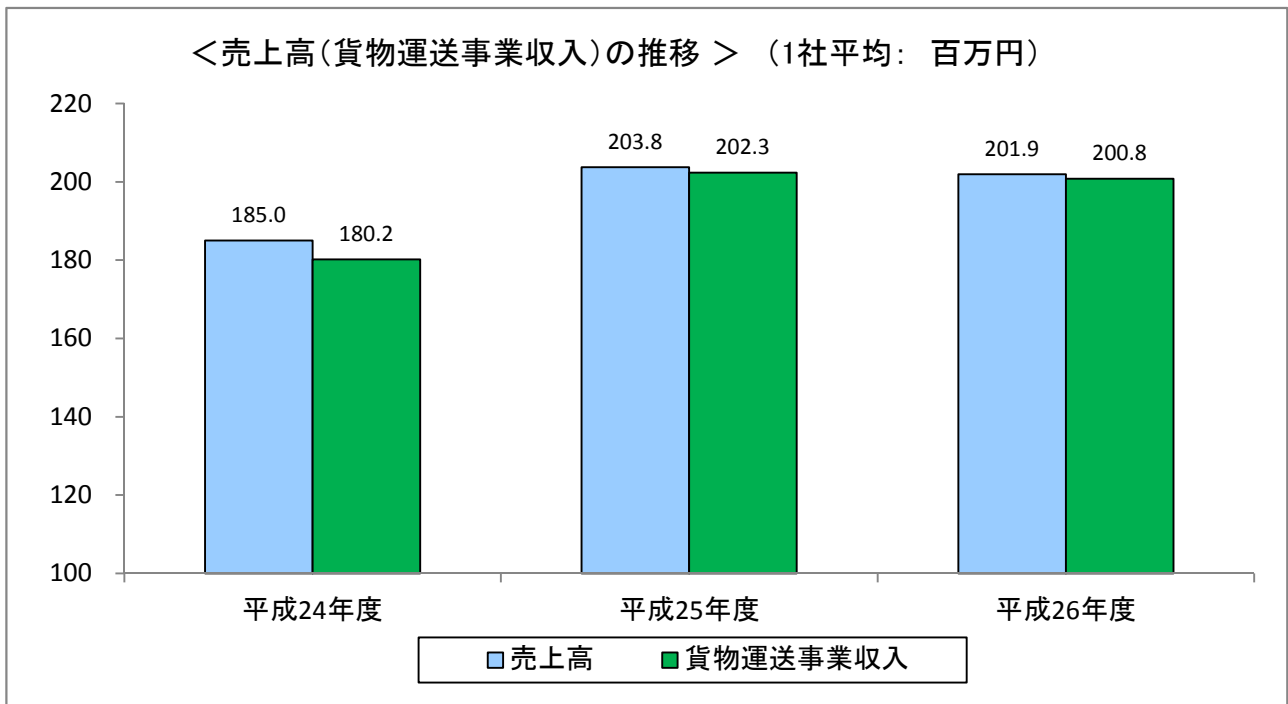
全日本トラック協会が平成4年度から発行しているこの報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域(ブロック)の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

売上高(営業収益)の状況

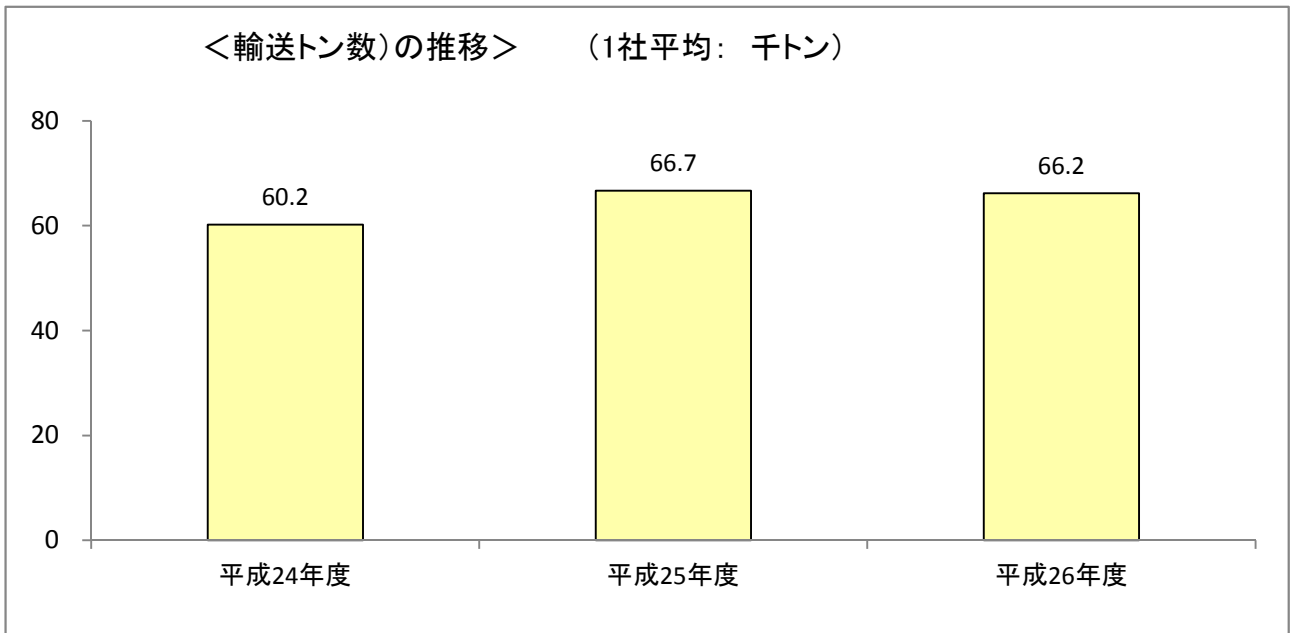
平成26年度は、26年4月からの消費税増税による反動減で、貨物量は減少ないしは横ばいに転じた。さらに燃料価格の下落により、荷主等から運賃引下げの要請を受けるなど、売上高、営業収入の改善を阻害する要因があった。

平成26年度の売上高(兼業分を含む全売上高、1社平均)は201,924千円と、前年度の203,750千円に比べて0.9%の減収となった。うち貨物運送事業収入(1社平均)も200,795千円と、前年度の202,342千円に比べて0.8%減少し、売上高、貨物運送事業収入ともに僅かに減少に転じた。

貨物運送事業収入(1社平均)を車両規模別に見ると、規模に関わらず僅かに減少した。

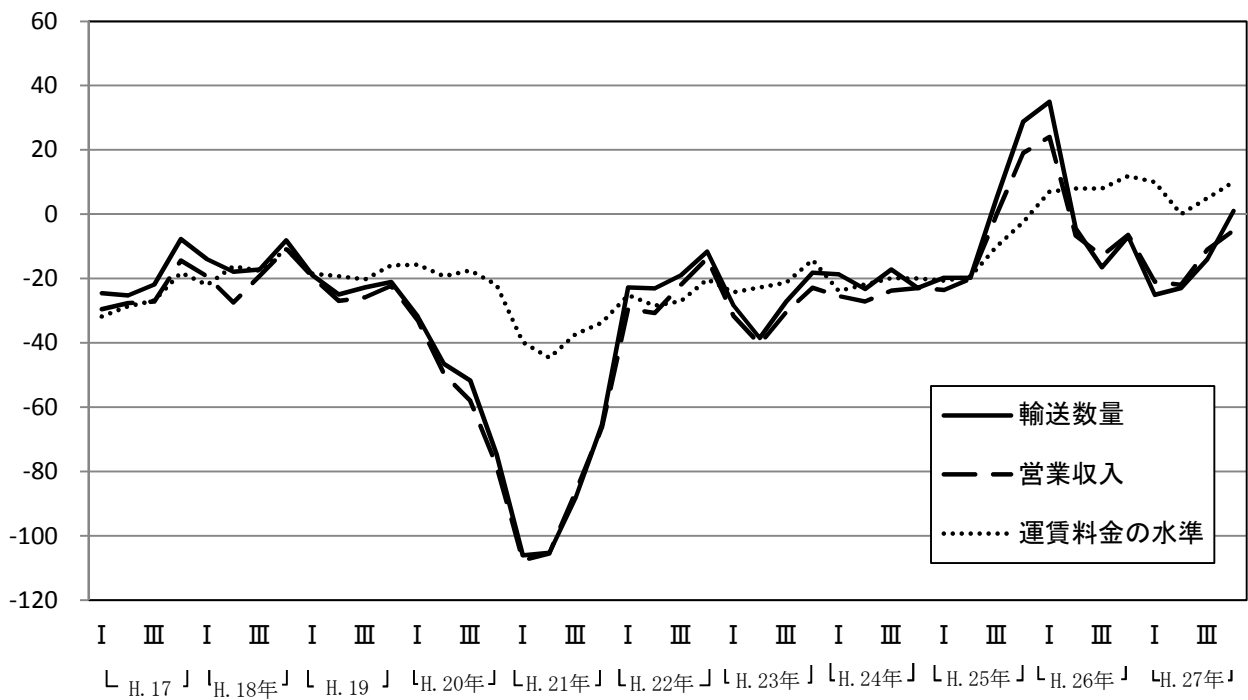


平成26年度の輸送トン数(1社平均)は66,208トンで、前年度の66,709トンと0.8%の減少となった。



全日本トラック協会が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」により、一般貨物の「営業収入」、「輸送数量」、「運賃料金水準」の判断指標の推移を考察すると、20年度後半までは世界経済の後退の影響から悪化していたが、21年度4-6月期から徐々に水準が上昇し、23年3月には東日本大震災の影響もあり再び悪化したものの、その後平成25年中ごろまで横ばいの水準で推移。その後、平成26年4月の消費税増税の駆け込み需要の増大により回復傾向にあったが、その反動で下落に転じたが、平成27年になり上昇に転じた。

＜トラック運送業界の景況感調査＞



(出所: 全ト協 平成27年10-12月期景況感調査)

採算(利益)の状況

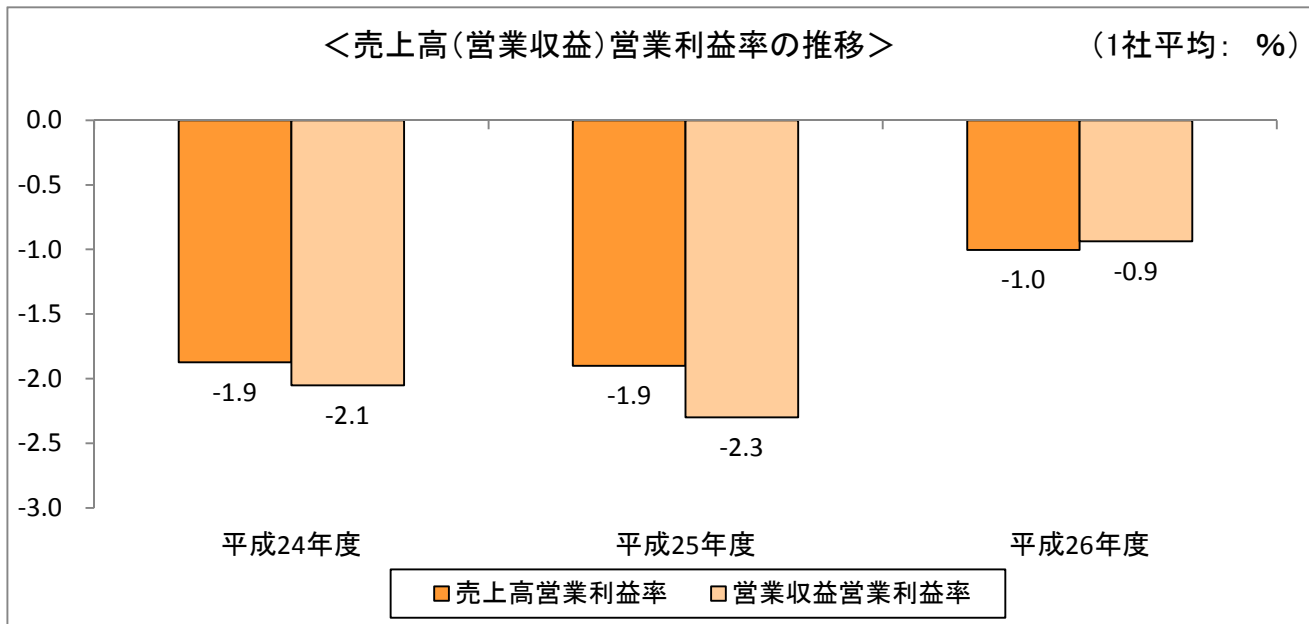
◆営業利益率

平成26年度の売上高営業利益率は▲1.0%と、8年連続して営業赤字となり、貨物運送事業の営業収益営業利益率も▲0.9%となり、前年度の▲2.3%から改善に転じた。

営業利益は、平成26年度の燃料価格の下落効果があり、全ての事業規模において営業赤字が縮減した。トラック運送業では、必要なドライバー数を円滑に確保できないため、賃金水準の引上げ、時間外労働の拡大による時間外給与の増加等の影響により、運転者人件費が増加し、営業利益を圧迫した。

平成26年度は、燃料価格の下落要因、人件費の上昇要因から、貨物運送事業の1社平均の営業損失は1,881千円で、前年度の営業損失4,610千円に比べ、改善に転じた。

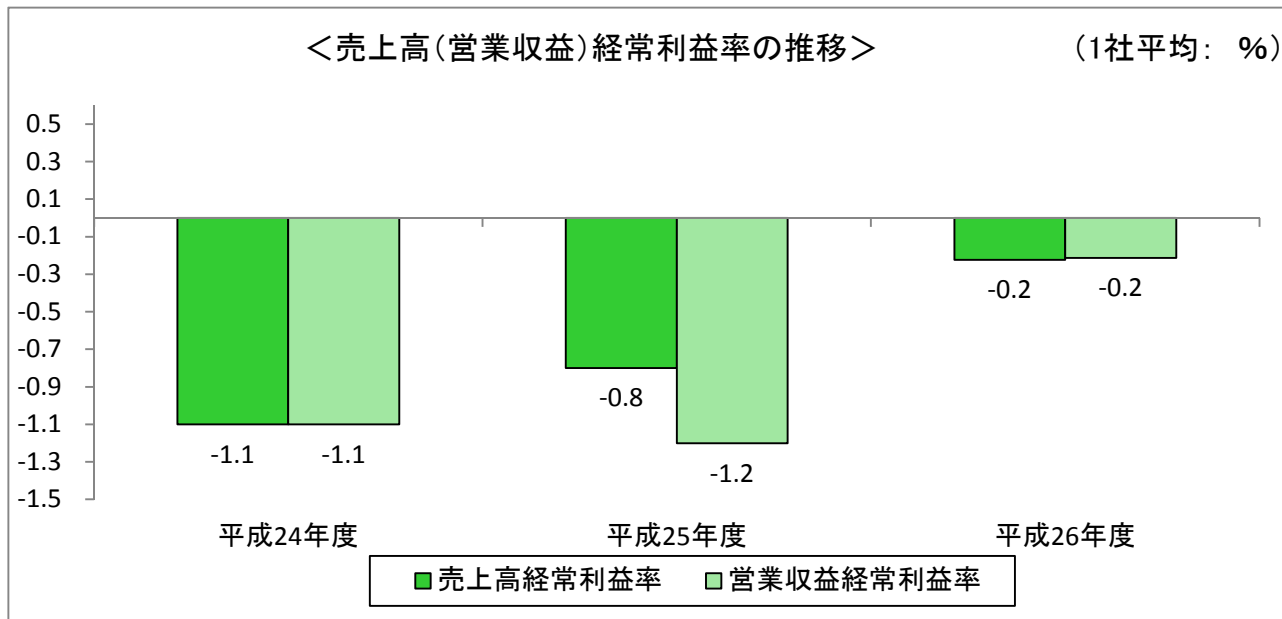
燃料価格の下落と同時に、人材不足による人件費アップにより、営業赤字の改善は限定的となった。



◆経常利益率

平成26年度の売上高経常利益率は▲0.2%となり、貨物運送事業の営業収益経常利益率も▲0.2%となり、前年度の▲1.2%から改善に転じた。

経常利益は、平成26年度の燃料価格の下落効果が寄与し、全ての事業規模において経常赤字が縮減した。平成26年度は、貨物運送事業の1社平均の経常損失は428千円で、前年度の経常損失2,357千円に比べ、改善に転じた。事業規模別に考察すると、全ての事業規模において経常損失は縮減したものの、経常段階の黒字化は実現できていない。トラック運送事業では、運送原価に見合った適正運賃が収受できない問題が全国各地に存在するため、適正運賃確保に向けた環境整備が極めて重要である。



◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

貨物運送事業における黒字事業者の割合は、平成26年度には営業利益段階の黒字事業者は46%で、前年度と比較すると9ポイント改善し、さらに経常利益段階の黒字事業者は53%で、前年度と比較すると6ポイント改善している。

